

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 1. 定時株主総会、期末配当 3月31日
2. 中間配当 9月30日
3. その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
大和証券株式会社 全国本支店
日本証券代行株式会社 全国本支店
(大和証券及び日本証券代行では一部お取次できない事務があります。)

公告の方法 電子公告
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html>

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌
各証券取引所

株式事務手続き

●**単元未満株式の買増制度・買取制度について**
単元未満株式(1,000株未満の株式)は証券市場で売買することができません。

単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式数に不足する数の株式を当社から買増して、単元株とすることができます。また、ご所有の単元未満株式の時価での買取を、当社にご請求することもできます。

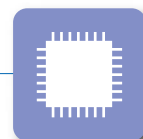
●**住所変更等のご連絡について**
株主様に住所変更などがございます場合、お早めにお手続きください。

●**配当金受領方法について**
配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の定めにより、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。
配当金のお受け取りには、ご指定の銀行または郵便局の預貯金口座への振込による方法をおすすめいたします。

上記をはじめ、株式に関するお問い合わせ、お手続きに必要な各種用紙のご請求は、株主名簿管理人(住友信託銀行株式会社)のフリーダイヤルにて承っております。また、各種用紙のご請求は、同管理人のインターネットのホームページでも受付しております。

住所変更等の用紙のご請求(24時間)
0120-175-417
その他のご照会(9:00 - 17:00 土日祝日除く)
0120-176-417
ホームページURL
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

なお、証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



グループ事業のご報告

第116期 中間決算
2006.4.1~2006.9.30

売上高

7,689億円

(前中間期比+7.0%)

営業利益

507億円

(前中間期比+6.8%)

経常利益

488億円

(前中間期比+3.2%)

中間純利益

290億円

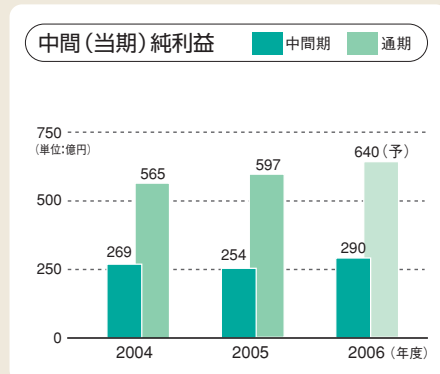
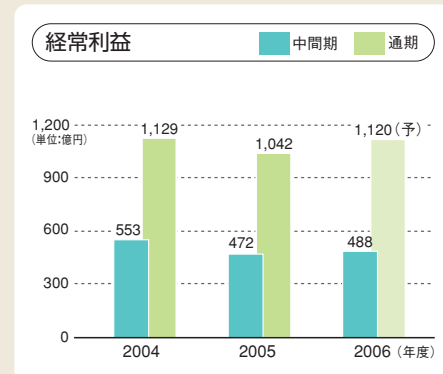
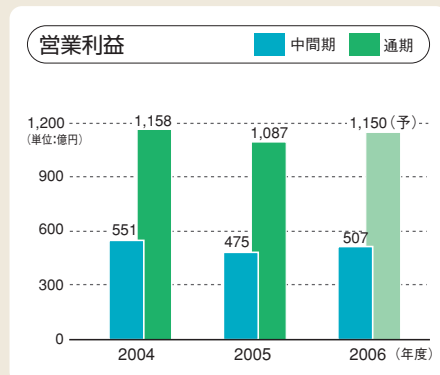
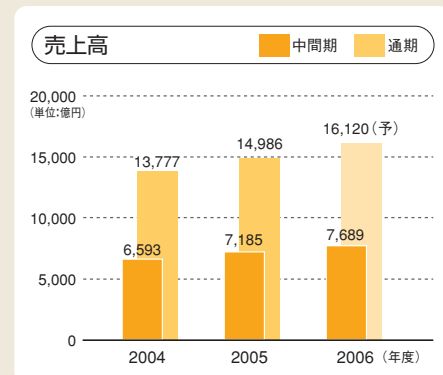
(前中間期比+13.9%)

売上高、中間純利益は過去最高

—営業利益、経常利益は史上2位の数字に—

当社グループの当中間期における連結業績は、売上高は、原燃料価格高騰に伴い製品価格が上昇したケミカル事業が売上を伸ばしたことなどから、7,689億円で前中間期比504億円(7.0%)の増収となりました。

また、営業利益は、エレクトロニクス事業においてIT機器やデジタル家電用途向けの製品が好調に推移したことや、為替相場が円安に推移したことなどから、507億円で前中間期比32億円(6.8%)の増益となりました。なお、経常利益は、488億円で前中間期比15億円(3.2%)の増益となり、中間純利益は、290億円で前中間期比35億円(13.9%)の増益となりました。



株主のみなさまへ

基本理念

私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、人びとの「いのち」と「くらし」に貢献します。

ごあいさつ

“株主のみなさまへ”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期における日本経済は、好調な企業収益を背景に、雇用情勢の改善や民間企業による設備投資が高水準で推移するなど、景気の拡大基調にありました。しかし、事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰が続き、石油化学製品の原料となるナフサなどの原燃料価格が著しく上昇したことから、製品価格の改定を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当中間期における連結業績は、原燃料価格高騰に伴い製品価格の改定に努めたケミカル事業が売上を伸ばしたことや、エレクトロニクス事業がIT機器やデジタル家電用途向けの旺盛な需要に支えられ業績を伸ばしたことなどから、前中間期に比べ、増収・増益となりました。

なお、当中間期の中間配当は、連結業績の達成状況を踏まえ、1株につき5円とさせていただきます。

また、当社グループでは、本年度より中期経営計画「Growth Action - 2010」をスタートさせ、グローバル型事業の拡大と、国内型事業の高度化を戦略の柱として、拡大・成長に向けて事業ポートフォリオの転換を図っています。特に、ケミカル系事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、2010年度までに、4,000億円規模の戦略的な拡大投資

の実行を予定しています。今後、「Growth Action - 2010」の計画を確実に実行することで、企業価値の一層の増大とブランド力の向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2006年11月



代表取締役会長

山口信夫

代表取締役社長

蛭田史郎

当中間期の事業活動の状況をお知らせします。

旭化成株式会社

旭化成グループ事業会社



旭化成ケミカルズ株式会社
〒100-8440
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル)
Tel. 03-3507-2220
社長 藤原 健嗣 資本金 30億円

主な営業品目

●ケミカルズ セグメント

モノマー系(無機工業薬品、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマーなど)、ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™」、合成ゴム、SBラテックス、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」など)、高付加価値系(塗料原料、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、感光性樹脂・製版システム「APR™」、板状感光性樹脂「AFP™」、高分子中空系膜「マイクロザ™」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置など)



旭化成ホームズ株式会社
〒160-8345
東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
(エステック情報ビル)
Tel. 03-3344-7111
社長 波多野 信吾 資本金 32億5千万円

●ホームズ セグメント

「ヘーベルハウス™」、 「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産事業、金融事業など



旭化成ファーマ株式会社
〒101-8481
東京都千代田区神田美土代町9番地1
(MD 神田ビル)
Tel. 03-3259-5777
社長 大江 啓 資本金 30億円

●ファーマ セグメント

医薬品(「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」など)、医薬品原料、機能的食品素材、診断薬、診断薬用酵素、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、吸着型血液浄化器「セルソーバ™」など



旭化成せんい株式会社
〒530-8205
大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
(新ダイビル)
Tel. 06-6347-3600
社長 坂本 正樹 資本金 30億円

●せんい セグメント

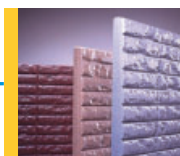
ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」、ポリエステル長繊維など



旭化成エレクトロニクス株式会社
〒160-0023
東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
(新宿ファーストウエスト)
Tel. 03-6911-2700
社長 鴻巣 誠 資本金 30億円

●エレクトロニクス セグメント

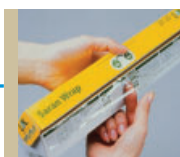
感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、LSI、ホール素子、プリント配線基板用ガラスクロスなど



旭化成建材株式会社
〒105-0021
東京都港区東新橋二丁目12番7号
(住友東新橋ビル2号館)
Tel. 03-5473-5251
社長 佐次 洋一 資本金 30億円

●建材 セグメント

軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」など、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」、人工魚礁など



旭化成ライフ&リビング株式会社
〒100-8440
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル)
Tel. 03-3507-2939
社長 亀井 啓次 資本金 30億円

●ライフ&リビング セグメント

「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など

※2007年4月に旭化成ライフ&リビングは旭化成ケミカルズと統合します。

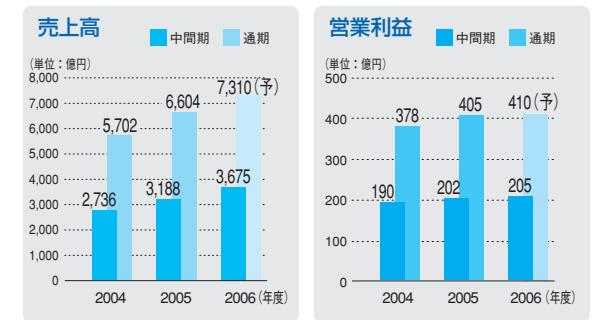
当社グループの主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分してご説明します。なお、2005年4月にレオナ繊維事業を旭化成せんいから旭化成ケミカルズに移管したことに伴い、当該事業の2004年度の売上高、営業損益を、せんいセグメントからケミカルズセグメントに組み替えて表記しています。

ケミカルズ セグメント

売上高は3,675億円で、前中間期比487億円(15.3%)の増収となり、営業利益は205億円で、前中間期比3億円(1.7%)の増益となりました。

汎用事業(モノマー系事業、ポリマー系事業)は、原料価格の急激な高騰の影響を受けたものの、コスト上昇分を製品価格へ反映すべく価格改定に努めたことや、アジピン酸、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」などのナイロン関連製品が堅調に推移したことなどから、前中間期並の業績を確保しました。

高付加価値系事業は、リチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が販売数量を伸ばしたことや、イオン交換膜事業において、中国向け電解プラントの輸出と電解膜の販売量が増加したことなどから、増益となりました。



ホームズ セグメント

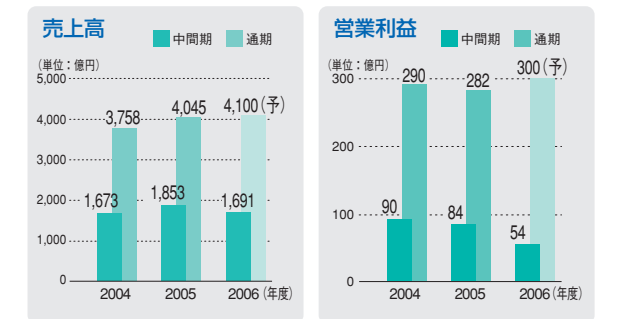
売上高は1,691億円で、前中間期比162億円(8.7%)の増収となり、営業利益は54億円で、前中間期比30億円

(35.9%)の減益となりました。

建築請負・分譲事業は、昨年前半までの受注減少の影響による引渡戸数の減少や、前中間期に集中した大型マンションの竣工が無かったことなどから、減益となりました。

一方、当中間期の建築請負事業の受注実績については、建替え需要の掘り起こしに注力したことなどから、前中間期比57億円増加し、1,561億円となりました。

また、住宅周辺事業は、不動産事業において賃貸管理戸数が順調に増加したことや、リフォーム事業において既存物件のリフレッシュ工事が好調に推移したことなどから、増益となりました。



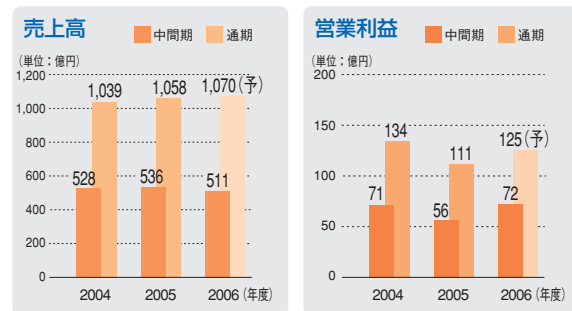
ファーマ セグメント

売上高は511億円で、前中間期比25億円(4.6%)の減収となったものの、営業利益は72億円で、前中間期比16億円(28.7%)の増益となりました。

医薬事業は、薬価改定の影響を強く受けたことに加え、医薬中間体の売上が減少したことから減収となったものの、排尿障害治療薬「フリバス™」が販売量を伸ばしたことや、ローキナーゼ阻害剤「塩酸ファスジル」のライセンス収入があったことなどから、増益となりました。

医療事業は、生産能力を強化したポリスルホン膜人工腎

臓「APS™」が伸長したと同時に、昨年稼働を開始した生産設備の稼働率が向上しました。また、ウィルス除去フィルター「プラノバ™」が海外向けの販売量を大幅に増やしたことから、増益となりました。

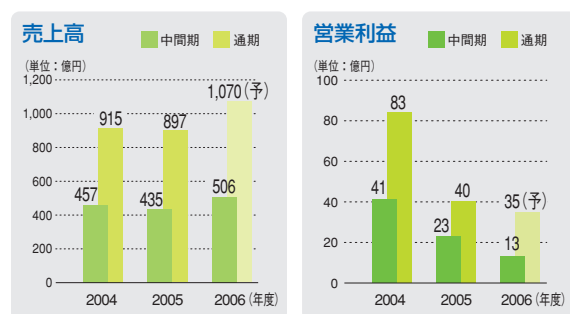


せんい セグメント

売上高は506億円で、前中間期比71億円(16.3%)の増収となりましたが、営業利益は13億円で、前中間期比10億円(42.8%)の減益となりました。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」事業は、国内外で販売量を伸ばしたものの、市況悪化による販売価格の下落と原料価格高騰によるコスト増の影響を受け、減益となりました。また、ドイツのランクセス・グループから買収した「ドルラスタン™」事業は、赤字となりました。

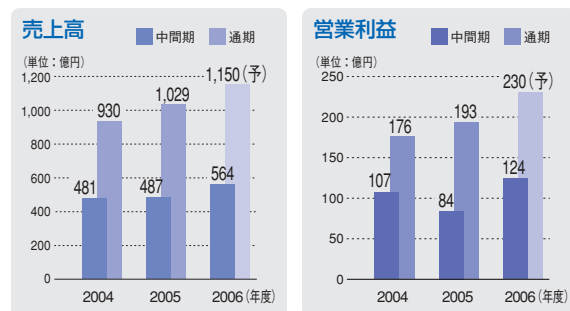
セルロース繊維「ベンベルグ™」事業は、国内の裏地用途向けや海外向けが好調に推移し販売量を増やしましたが、原料価格の高騰や、生産設備が本年9月の宮崎県延岡市における竜巻の影響を受けたことなどから、減益となりました。また、不織布事業は、原料価格高騰に対し価格改定に努めましたが、コスト増を補いきれず、減益となりました。



エレクトロニクス セグメント

売上高は564億円で、前中間期比76億円(15.7%)の増収となり、営業利益は124億円で、前中間期比40億円(47.9%)の増益となりました。

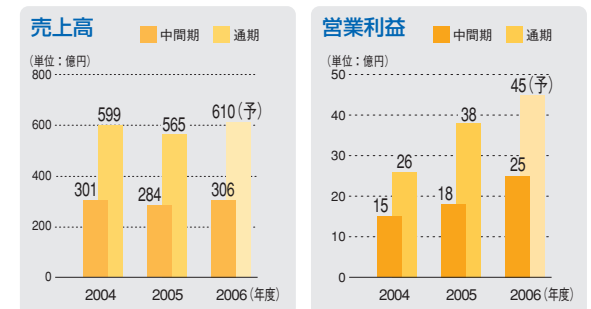
電子部品系事業は、旺盛な需要を背景に、携帯電話やパソコンなどのIT機器やデジタル家電用途向けが好調に推移し、LSIや携帯電話向けホールICが販売量を伸ばしたことなどから、増益となりました。電子材料系事業は、中国の生産設備の大幅な能力増強を行った感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が、国内・海外ともに販売量を伸ばしたことや、プリント配線基板用ガラスクロスの新規薄品の販売が好調に推移したことなどから、増益となりました。



建材 セグメント

売上高は306億円で、前中間期比22億円(7.7%)の増収となり、営業利益は25億円で、前中間期比7億円(37.9%)の増益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」が堅調に推移したことや、「ヘーベル™」パワーボードが新規ユーザーの開拓を進め販売量を伸ばしたことなどから、増益となりました。基礎杭を扱う基礎事業は、中小規模建築向けパイル工法の「EAZET™」や「ATTコラム™」の新規用途開拓が進んだことから増益となり、また、断熱材事業は、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」が新規ユーザーの開拓により販売量を伸ばし、増益となりました。

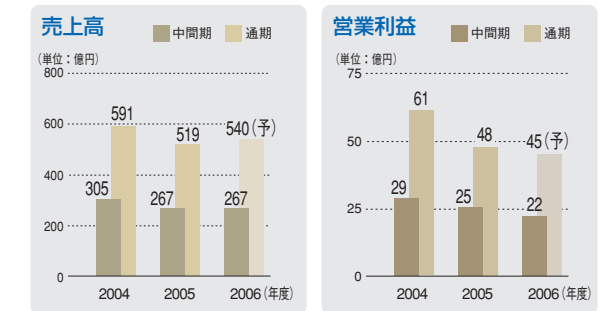


ライフ&リビング セグメント

売上高は267億円と、前中間期並の業績を確保しましたが、営業利益は22億円で、前中間期比3億円(12.4%)の減益となりました。

ホームプロダクツ事業は、「サララップ™」の販売が順調に推移し、「サララ™繊維」が輸出量を増やしたものの、原油価格高騰の影響や広告宣伝費の増加などにより、減

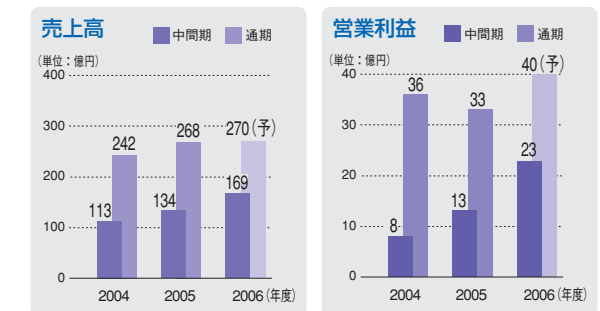
益となりました。緩衝材や包装材を取り扱うパッケージング事業は、製品価格の改定や固定費削減に努めましたが、原料価格高騰の影響を大きく受けたことから、若干の減益となりました。



サービス・エンジニアリング等

売上高は169億円で、前中間期比35億円(26.0%)の増収となり、営業利益は23億円で、前中間期比10億円(80.7%)の増益となりました。

エンジニアリング事業が、国内・海外の堅調な設備投資を背景にプラント事業が好調に推移したことや、人材派遣・紹介事業が好調に推移したことなどから、増益となりました。



FOCUS

トピックス

各セグメントの取り組みを
ご紹介します。

ケミカルズ セグメント

「オメガプロセス」商業運転開始

旭化成ケミカルズでは、水島製造所内に、新プロピレン製造設備「オメガプロセス」の実証プラントが完成し、本年6月より商業運転を開始しました。「オメガプロセス」は、独自開発した触媒を用いることにより、従来のナフサ熱分解法に比べ低温条件下でプロピレンなどを製造できる、省エネ・環境対応型のプロセスです。同プラントの完成により、石化基礎原料の自給化率を高め、無駄のない最適生産体制を構築することで、水島コンビナート全体の競争力を一層強化していきます。



「オメガプロセス」プラント

せんい セグメント

「ベンベルグ™」創業75周年



「ベンベルグ™」75周年の
新聞広告

旭化成せんいの再生セルロース繊維「ベンベルグ™」が、本年6月に創業75周年を迎えました。「ベンベルグ™」は、コットンの種子のまわりに生えている未利用の繊維「コットンリントー」を原料とした、環境に優しい繊維です。1931年に延岡で生産を開始し、本年6月に糸の初出荷日から75年が経過しました。今後も「進化しつづけるエコロジーせんい」として創業100年を目指し、グローバルな事業展開を進めていきます。

エレクトロニクス セグメント

中国にて感光性DFR生産能力の大幅増強

旭化成エレクトロニクスは、本年7月に、中国で急増する感光性ドライフィルムレジスト (DFR) の需要に対応するため、中国の旭化成電子材料 (蘇州) 有限公司のDFR製造設備の生産能力を大幅に増強しました。DFRは、パソコンや携帯電話などのプリント配線板の回路形成に使用され、今後、更に需要の拡大が見込まれています。同社のDFR「サンフォート™」は、日本国内でトップシェアを有しており、今回の増強により、世界市場においてもトップレベルの地位を確立することになります。



旭化成電子材料 (蘇州) 有限公司

ホームズ セグメント

ロングライフ住宅 「ヘーベルハウス™Green+」新発売



「ヘーベルハウス™Green+」

旭化成ホームズは、本年9月に、都市の限られた敷地の中で“緑をまとう”住まい、ロングライフ住宅「ヘーベルハウス™Green+ (グリーンプラス)」を発売しました。同商品では、建物そのものが“緑をまとう”ことで、敷地に制限がある都市部においても積極的に緑や自然 (光や風) を楽しむことのできる生活をご提案します。同社では、今後も「ヘーベルハウス™」を通じて、都市部におけるより快適な住まいを提供していきます。

ファーマ セグメント

新薬販売承認申請と海外展開

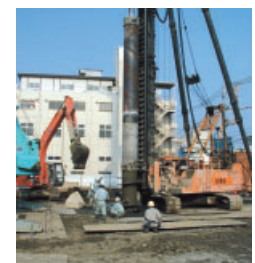
旭化成ファーマでは、本年8月に、抗血液凝固剤「ART-123」の製造販売承認申請を行いました。更に、同剤の海外展開を推進するため、ベンチャー・キャピタルの出資を得て米国に新たに設立したアルチザン・ファーマ社に、同剤に関するライセンスを供与しました。また、6月には、国内において注射剤 (商品名「エリル™」) として販売しているローキナーゼ阻害剤「塩酸ファスジル」を、米国のコセリックス社に技術供与するなど、積極的なライセンス活動を進めています。



ローキナーゼ阻害剤「エリル™」

建 材 セグメント

高支持力杭工法 「DYNAWING™」本格展開



「DYNAWING™」施工現場

旭化成建材は、本年5月に、低排土と高支持力を兼ね備えた杭工法「DYNAWING™ (ダイナウイング)」の本格展開を開始しました。同工法は、採掘方法と杭形状に独自技術を採用することで、施工時の発生残土量を従来の埋め込み杭工法に比べて大幅に低減し、設計支持力を大きくとることが可能となる環境配慮型杭工法です。同社では、同製品を新たにラインナップに加え、今後も主力事業分野である既製コンクリートパイル事業を強化していきます。

ライフ&リビング セグメント

「クックパー™煮もの・煮こみ すっきりシート」 新発売

旭化成ライフ&リビングでは、本年9月に、クッキングシート「クックパー™」の新商品として、「クックパー™煮もの・煮こみ すっきりシート」を発売しました。

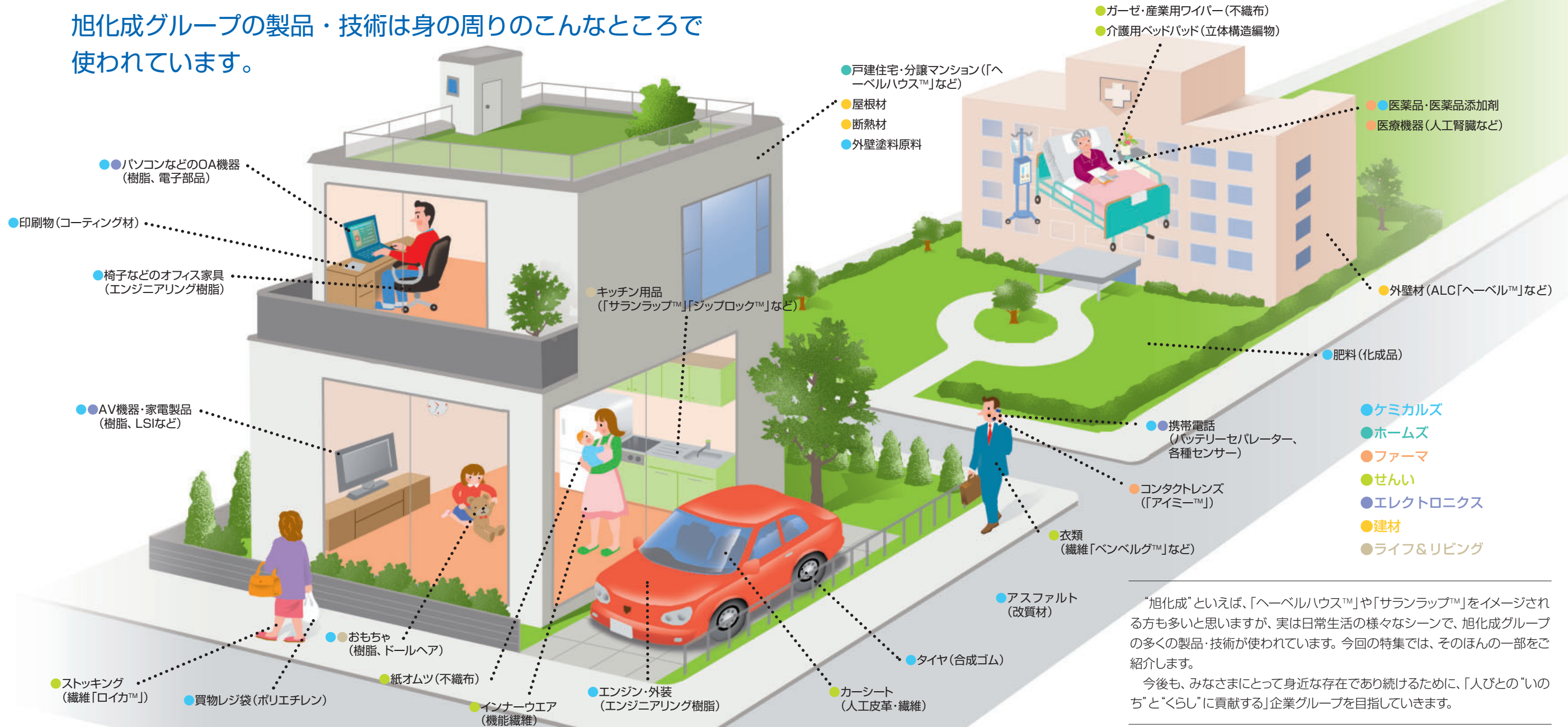
同商品は、煮ものや煮こみ料理の調理時に発生するアクや余分な油を吸着させる、二重構造のシートです。煮ものや煮こみ料理は調理頻度が高く、近年の消費者の健康意識の高まりから、調理用シートの需要は拡大すると見込まれています。同社では、今後も消費者の調理ニーズに対応した商品を提供していきます。



「クックパー™煮もの・
煮こみ すっきりシート」

特集 暮らしの中の旭化成

旭化成グループの製品・技術は身の周りのこんなところで使われています。



“旭化成”といえば、「ヘーベルハウス™」や「サララップ™」をイメージされる方も多いと思いますが、実は日常生活の様々なシーンで、旭化成グループの多くの製品・技術が使われています。今回の特集では、そのほんの一部をご紹介します。

今後も、みなさまにとって身近な存在であり続けるために、「人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献する」企業グループを目指していきます。

財政状態のPOINT

1 流動資産

ケミカル事業で原燃料高騰の影響や売上高の増加があったことや中間期末日が金融機関の休日であったことなどにより、受取手形及び売掛金が404億円増加し、住宅事業の工事に在庫が増加したことなどにより棚卸資産が263億円増加したことなどから、前期比717億円(11.1%)増加しました。

2 固定資産

有形固定資産の取得額が減価償却費や除却額を上回ったことなどから177億円増加しましたが、無形固定資産は30億円減少し、また保有株式の時価が下がったことなどにより投資有価証券も57億円減少しました。これらの結果、固定資産は、前期比121億円(1.7%)増加しました。

3 流動負債

中間期末日が金融機関の休日であったことなどにより支払手形及び買掛金が497億円増加し、また住宅事業の工事に在庫が増加したことなどから前受金が186億円増加しました。これらの結果、流動負債は、前期比773億円(17.6%)増加しました。

4 純資産

中間純利益を290億円計上した一方、前年度の利益処分による配当の支払70億円、その他有価証券評価差額金の減少29億円などがあり、前期末の6,011億円(前期末の資本合計に少数株主持分を加算した金額)から190億円(3.2%)増加しました。

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

科 目	当中間期	前 期	前中間期
	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在	2005年9月30日現在
資産の部			
1 流動資産	7,159	6,442	6,115
2 固定資産	7,439	7,319	6,930
有形固定資産	4,321	4,144	4,179
無形固定資産	301	331	340
投資その他の資産	2,817	2,844	2,412
資産合計	14,598	13,760	13,045
負債の部			
3 流動負債	5,170	4,397	4,095
固定負債	3,227	3,352	3,462
負債合計	8,397	7,749	7,557
少数株主持分			
少数株主持分	—	69	68
資本の部			
資本金	—	1,034	1,034
資本剰余金	—	794	794
利益剰余金	—	3,424	3,152
その他有価証券評価差額金等	—	863	611
自己株式	—	△173	△171
資本合計	—	5,942	5,421
負債、少数株主持分及び資本合計	—	13,760	13,045
純資産の部			
株主資本	5,294	—	—
資本金	1,034	—	—
資本剰余金	794	—	—
利益剰余金	3,642	—	—
自己株式	△176	—	—
評価・換算差額等	836	—	—
少数株主持分	71	—	—
4 純資産合計	6,201	—	—
負債・純資産合計	14,598	—	—

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:億円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2006年4月1日～ 2006年9月30日	2005年4月1日～ 2005年9月30日	2005年4月1日～ 2006年3月31日
売上高	7,689	7,185	14,986
売上原価	5,845	5,411	11,275
売上総利益	1,844	1,773	3,711
販売費及び一般管理費	1,337	1,299	2,624
営業利益	507	475	1,087
営業外収益	40	48	74
営業外費用	59	50	120
経常利益	488	472	1,042
特別利益	12	3	59
特別損失	40	69	156
税金等調整前中間(当期)純利益	459	406	945
法人税、住民税及び事業税	148	164	390
法人税等調整額	19	△13	△44
少数株主損益	損2	損1	損3
中間(当期)純利益	290	254	597

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:億円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2006年4月1日～ 2006年9月30日	2005年4月1日～ 2005年9月30日	2005年4月1日～ 2006年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	332	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△275	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21	△137	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	4
現金及び現金同等物の増減額	47	△78	178
現金及び現金同等物の期首残高	864	685	685
非連結子会社の連結化に伴う増加額	22	1	1
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	934	608	864

中間連結株主資本等変動計算書(要旨)(2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位:億円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	1,034	794	3,424	△173	5,080	863	69	6,011
中間期間中の変動額								
利益処分による剰余金の配当			△70		△70			△70
利益処分による役員賞与			△2		△2			△2
中間純利益			290		290			290
連結子会社の増加に伴う増加高			0		0			0
連結子会社の増加に伴う減少高			△0		△0			△0
持分法適用会社の増加に伴う増加高			0		0			0
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の中間期間中の 変動額(純額)						△27	2	△25
中間期間中の変動額合計	—	0	218	△3	215	△27	2	190
平成18年9月30日残高	1,034	794	3,642	△176	5,294	836	71	6,201

中間貸借対照表(要旨)

(単位: 億円)

科目	当中間期	前 期	前中間期
	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在	2005年9月30日現在
資産の部			
流動資産	1,823	1,556	1,418
固定資産	5,446	5,508	5,338
有形固定資産	690	675	696
無形固定資産	59	69	77
投資その他の資産	4,697	4,764	4,564
資産合計	7,270	7,064	6,755
負債の部			
流動負債	1,248	1,027	793
固定負債	1,929	2,039	2,186
負債合計	3,177	3,066	2,978
資本の部			
資本金	—	1,034	1,034
資本剰余金	—	794	794
利益剰余金	—	1,700	1,655
その他有価証券評価差額金	—	642	464
自己株式	—	△173	△171
資本合計	—	3,997	3,777
負債及び資本合計	—	7,064	6,755
純資産の部			
株主資本	3,450	—	—
資本金	1,034	—	—
資本剰余金	794	—	—
利益剰余金	1,797	—	—
自己株式	△175	—	—
評価・換算差額等	643	—	—
純資産合計	4,093	—	—
負債・純資産合計	7,270	—	—

中間損益計算書(要旨)

(単位: 億円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	2006年4月1日～ 2006年9月30日	2005年4月1日～ 2005年9月30日	2005年4月1日～ 2005年3月31日
営業収益	230	249	426
営業費用	73	70	152
営業利益	157	179	274
営業外収益	23	23	44
営業外費用	18	16	48
経常利益	162	186	270
特別利益	5	14	59
特別損失	9	42	63
税引前中間(当期)純利益	158	158	266
法人税、住民税及び事業税	△10	△4	△21
法人税等調整額	0	△14	△4
中間(当期)純利益	168	175	290
前期繰越利益	—	205	205
中間配当額	—	—	70
中間(当期)未処分利益	—	380	425

中間株主資本等変動計算書(要旨)(2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位: 億円)

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
平成18年3月31日残高	1,034	794	1,700	△173	3,355	642	3,997
中間期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△70		△70		△70
利益処分による役員賞与			△1		△1		△1
中間純利益			168		168		168
自己株式の取得				△2	△2		△2
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額(純額)						0	0
中間期間中の変動額合計	—	0	97	△2	95	0	96
平成18年9月30日残高	1,034	794	1,797	△175	3,450	643	4,093

会社概要

(2006年9月30日現在)

■ 概 要

商 号：旭化成株式会社(Asahi Kasei Corporation)
 設立年月日：1931年5月21日
 資 本 金：103,388,521,767円
 主 要 事 業：繊維、化学、生活製品、住宅、建材、エレクトロニクス、
 医薬・医療等の事業を行う会社の株式保有及び
 その事業活動の管理等

本 社
 東京本社 〒100-8440
 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号(日比谷三井ビル)
 電話(03)3507-2730

大阪本社(本店)
 〒530-8205
 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号(新ダイビル)
 電話(06)6347-3111

連結対象子会社 109社
 持分法適用会社 53社

URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

■ 役 員

代表取締役会長	山 口 信 夫
代表取締役社長 社長執行役員	蛭 田 史 郎
取締役 副社長執行役員	伊 藤 一 郎
取締役 専務執行役員	甲 賀 国 男
取締役 常務執行役員	渋 川 賢 一
取締役 執行役員	水 谷 茂 泰
取締役 執行役員	明 石 景 泰
取締役 執行役員	辻 田 清
常勤監査役	土 屋 友 二
常勤監査役	中 前 憲 二
監査役	和 食 克 雄
監査役	三 宅 雄 一 郎
執行役員	鬼 塚 初 喜
執行役員	水 永 正 憲
執行役員	藤 原 孝 二
執行役員	林 善 夫

株式の状況

(2006年9月30日現在)

発行可能株式総数 ……………4,000,000,000株
 発行済株式の総数 ……………1,442,616,332株
 当中間期末株主数 ……………132,981名

大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	77,662千株	5.38%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	72,461	5.02
日本生命保険相互会社	67,183	4.66
旭化成グループ従業員持株会	39,396	2.73
株式会社三井住友銀行	35,404	2.45
第一生命保険相互会社	32,150	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	31,100	2.16
明治安田生命保険相互会社	24,558	1.70
野村證券株式会社	21,265	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,380	1.41